



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月8日

上場会社名 佐藤食品工業株式会社
コード番号 2814
代表者（役職名） 代表取締役社長
問合せ先責任者（役職名） 管理部長
半期報告書提出予定日 2024年11月14日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所

東

URL <https://www.sato-foods.co.jp>

(氏名) 上田 正博

(氏名) 江尻 千徳

(TEL) 0568-77-7316

配当支払開始予定日

2024年12月6日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,108	5.9	256	△1.4	329	△0.6	272	4.2
2024年3月期中間期	2,934	5.2	260	0.8	331	3.8	261	23.4
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
2025年3月期中間期	円 銭 69.93		円 銭 —					
2024年3月期中間期	64.33		63.76					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	21,164	19,302	91.2
2024年3月期	21,846	19,743	90.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 19,302百万円 2024年3月期 19,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	1.6	617	△7.0	727	△7.8	532	△31.2	136.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「(4) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	9,167,460株	2024年3月期	9,167,460株
2025年3月期中間期	5,371,775株	2024年3月期	5,258,532株
2025年3月期中間期	3,893,547株	2024年3月期中間期	4,059,852株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託 (J-ESOP)」及び信託を用いた業績連動型株式報酬制度の信託財産として (株)日本カストディ銀行 (信託E口及び信託口) が保有する当社株式 (2025年3月期中間期 270,100株、2024年3月期 156,900株) が含まれております。

また、「株式給付信託 (J-ESOP)」及び信託を用いた業績連動型株式報酬制度の信託財産として (株)日本カストディ銀行 (信託E口及び信託口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数に含めております。(2025年3月期中間期 172,250株、2024年3月期中間期 159,997株)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9
(追加情報)	10
3. その他	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、円安や訪日外国人旅行者数の増加によるインバウンド需要の拡大や、雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しを受け、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇による消費者マインドの低下や、金融資本市場の変動による景気の下振れが懸念されることから、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

海外経済につきましては、欧米において高い金利水準が続いていることや、中国経済の先行き懸念による景気の下振れリスク、地政学リスクの高まりなど、予断を許さない状況が続いております。

当社といたしましては、変化、多様化する消費者ニーズや顧客ニーズを的確に把握し、それらのニーズに合致した高付加価値製品の開発を実現すべく、新製品・新技術開発に挑戦していくとともに、エネルギーコスト及び原材料コストの動向に注視しつつ、安心・安全な原材料の安定調達に取り組んでまいりました。

このような状況のもと、当社の当中間会計期間における売上実績は、茶エキスを中心に堅調に推移いたしました。

茶エキスにつきましては、緑茶エキス等が減少したものの、麦茶エキス・ほうじ茶エキス等が増加したため、売上高は 1,372百万円(前年同期比 5.8%増)となりました。

粉末天然調味料につきましては、粉末魚介等が減少したものの、鰹節エキス・椎茸エキス等が増加したため、売上高は 858百万円(同 1.1%増)となりました。

植物エキスにつきましては、果実エキス等が増加したため、売上高は 453百万円(同 15.4%増)となりました。

液体天然調味料につきましては、白醤油・チキンエキスが減少したものの、昆布エキス等が増加したため、売上高は 364百万円(同 8.0%増)となりました。

粉末酒につきましては、ウォッカタイプ・清酒タイプ等が減少したものの、ワインタイプ等が増加したため、売上高は 55百万円(同 3.2%増)となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は 3,108百万円(同 5.9%増)となり、前年同期に比べ 173百万円増加しました。

利益面につきましては、売上原価の増加により営業利益は 256百万円(同 1.4%減)、経常利益は 329百万円(同 0.6%減)となりました。また、法人税等 118百万円(同 61.1%増)を計上したため、中間純利益は 272百万円(同 4.2%増)となりました。

なお、当社は食品加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における資産合計は 21,164百万円となり、前事業年度末に比べ 682百万円減少しました。

流動資産については 12,539百万円となり、前事業年度末に比べ 390百万円減少しました。主に、棚卸資産が 55百万円増加したものの、現金及び預金が 270百万円、売上債権が 222百万円、それぞれ減少したことによります。

固定資産については 8,624百万円となり、前事業年度末に比べ 291百万円減少しました。主に、投資有価証券が 293百万円減少したことによります。

負債合計は 1,862百万円となり、前事業年度末に比べ 240百万円減少しました。

流動負債については 1,617百万円となり、前事業年度末に比べ 236百万円減少しました。主に、仕入債務が 179百万円減少したことによります。

固定負債については 244百万円となり、前事業年度末に比べ 4百万円減少しました。主に、役員株式給付引当金として 80百万円、従業員株式給付引当金として 10百万円、それぞれ計上したものの、繰延税金負債が 94百万円減少したことによります。

純資産合計は 19,302百万円となり、前事業年度末に比べ 441百万円減少しました。主に、中間純利益を 272百万円計上したものの、その他有価証券評価差額金が 350百万円、自己株式の取得により 237百万円、それぞれ減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ 270百万円減少し、9,592百万円となりました。

なお、当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、306百万円(前中間会計期間は 414百万円の増加)となりました。これは主に、税引前中間純利益 390百万円及び、売上債権の増減額 222百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、248百万円(前中間会計期間は 58百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出 207百万円及び、有形固定資産の取得による支出 35百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、327百万円(前中間会計期間は 84百万円の減少)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出 237百万円及び、配当金の支払額 89百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました2025年3月期の業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があるため、今後、業績予想の修正が生じる場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,862,517	9,592,335
受取手形及び売掛金	1,549,924	1,327,060
製品	690,609	707,793
仕掛品	413,372	432,627
原材料及び貯蔵品	363,098	381,929
その他	50,837	98,228
貸倒引当金	△473	△406
流動資産合計	12,929,887	12,539,567
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,331,831	1,328,096
機械及び装置(純額)	714,809	669,064
土地	2,558,304	2,558,304
建設仮勘定	6,629	8,391
その他(純額)	132,447	122,532
有形固定資産合計	4,744,022	4,686,388
無形固定資産		
投資その他の資産	21,716	16,308
投資有価証券	3,843,732	3,550,044
破産更生債権等	1,408,317	1,408,267
繰延税金資産	—	52,567
その他	307,061	319,389
貸倒引当金	△1,408,317	△1,408,267
投資その他の資産合計	4,150,794	3,922,001
固定資産合計	8,916,533	8,624,698
資産合計	21,846,420	21,164,266

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	525,401	345,507
短期借入金	670,000	670,000
未払金	149,800	164,335
未払法人税等	150,800	150,113
賞与引当金	131,250	132,000
その他	226,843	155,659
流動負債合計	1,854,096	1,617,616
固定負債		
役員退職慰労引当金	14,580	14,580
従業員株式給付引当金	83,722	94,165
役員株式給付引当金	—	80,032
繰延税金負債	94,719	—
資産除去債務	55,649	55,649
固定負債合計	248,670	244,427
負債合計	2,102,767	1,862,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,672,275	3,672,275
資本剰余金	4,332,446	4,332,446
利益剰余金	14,127,465	14,310,275
自己株式	△3,830,214	△4,067,798
株主資本合計	18,301,972	18,247,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,405,960	1,055,023
評価・換算差額等合計	1,405,960	1,055,023
新株予約権	35,720	—
純資産合計	19,743,653	19,302,222
負債純資産合計	21,846,420	21,164,266

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,934,550	3,108,445
売上原価	2,224,613	2,325,936
売上総利益	709,937	782,509
販売費及び一般管理費	449,471	525,701
営業利益	260,466	256,808
営業外収益		
受取利息	566	1,357
有価証券利息	244	703
受取配当金	64,161	70,350
貸倒引当金戻入額	10	116
その他	8,236	3,143
営業外収益合計	73,219	75,671
営業外費用		
支払利息	1,882	2,509
その他	0	125
営業外費用合計	1,882	2,634
経常利益	331,803	329,845
特別利益		
受取損害賠償金	3,186	25,231
固定資産売却益	—	9
投資有価証券売却益	—	3,229
新株予約権戻入益	—	35,720
特別利益合計	3,186	64,192
特別損失		
損害賠償金	—	2,320
固定資産除却損	522	1,383
特別損失合計	522	3,704
税引前中間純利益	334,467	390,333
法人税等	73,281	118,075
中間純利益	261,186	272,258

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	334,467	390,333
減価償却費	139,969	134,778
貸倒引当金の増減額(△は減少)	89	△116
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	750
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	77,496	10,443
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	80,032
保険解約損益(△は益)	△971	△757
受取利息及び受取配当金	△64,972	△72,411
支払利息	1,882	2,509
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△9
有形固定資産除却損	522	1,383
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,229
受取損害賠償金	△3,186	△25,231
新株予約権戻入益	—	△35,720
損害賠償金	—	2,320
売上債権の増減額(△は増加)	△306,558	222,864
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,179	△55,178
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△67,631	△46,624
仕入債務の増減額(△は減少)	145,784	△179,894
未払金の増減額(△は減少)	23,295	△24,572
未払費用の増減額(△は減少)	186	△7,754
未払消費税等の増減額(△は減少)	43,498	△57,278
破産更生債権等の増減額(△は増加)	10	49
その他の流動負債の増減額(△は減少)	16,449	△11,499
その他	5,886	—
小計	338,039	325,185
利息及び配当金の受取額	64,920	71,958
利息の支払額	△1,878	△2,647
損害賠償金の受取額	3,186	25,427
損害賠償金の支払額	—	△366
法人税等の支払額	△2,542	△113,413
法人税等の還付額	12,631	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,356	306,143

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,664	△35,975
有形固定資産の売却による収入	—	10
無形固定資産の取得による支出	△2,346	—
投資有価証券の取得による支出	△5,778	△207,679
投資有価証券の売却による収入	—	6,324
長期前払費用の取得による支出	—	△762
その他の支出	△12,970	△12,791
その他の収入	2,574	1,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,187	△248,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△50	△237,905
自己株式の売却による収入	9	—
配当金の支払額	△84,212	△89,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,252	△327,433
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	271,916	△270,181
現金及び現金同等物の期首残高	9,005,793	9,862,517
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,277,709	9,592,335

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報)

当社は、食品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2022年11月4日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を2022年11月25日より導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し勤続年数に応じたポイントを、加えて管理職には管理職ポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を付与します。管理職を含めた従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度に係る当中間会計期間末の負担見込額については、従業員株式給付引当金として計上しております。

(2) 本信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度 252,138千円、156,900株、当中間会計期間 251,816千円、156,700株であります。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2024年5月24日開催の取締役会において、取締役(社外取締役を除く、以下、本項目において同じ。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に對し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、2024年9月6日より本制度を導入しております。

なお、本制度の導入に関する議案については2024年6月25日開催の第70期定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)において承認可決されております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される、という株式報酬制度です。

本制度に基づく当社株式の交付は、本株主総会終結日の翌日から2031年6月の定時株主総会終結までの7年間の間に在任する取締役及び、「株式報酬型ストックオプション」としての新株予約権で未行使のものを放棄した取締役に對して行われます。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 本信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間会計期間末の本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は237,815千円、113,400株であります。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当中間会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
茶エキス	1,500,060	11.0
粉末天然調味料	812,199	△1.1
植物エキス	424,587	8.7
液体天然調味料	345,026	4.2
粉末酒	55,819	9.1
合計	3,137,693	6.5

(注)金額は、販売価格によっております。

②受注実績

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

当中間会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
茶エキス	1,372,721	5.8
粉末天然調味料	858,897	1.1
植物エキス	453,351	15.4
液体天然調味料	364,945	8.0
粉末酒	55,442	3.2
その他	3,087	21.9
合計	3,108,445	5.9

(注)主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)伊藤園	389,965	13.3	402,863	13.0
風商事(株)	329,430	11.2	352,157	11.3
三菱商事ライフサイエンス(株)	316,893	10.8	347,998	11.2